

- 1月の米消費者信頼感指数は市場予想を上回り、3ヵ月連続で上昇。一方、2019年10-12月期の米実質GDPのうち、個人消費は市場予想を下回り、同年1-3月期以来の低い伸びにとどまった。
- 米国の消費者信頼感足もとで堅調に推移しているものの、賃金の伸びの鈍化傾向などから今後は個人消費の伸びが緩慢となる可能性も考えられ、今後の米金利は上昇しにくい展開が見込まれる。

米消費者信頼感指数は5ヵ月ぶりの水準を回復

28日に発表された1月の米消費者信頼感指数は131.6と、市場予想の128.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、3ヵ月連続で上昇しました。内訳をみると、現況指数、6ヵ月先の期待指数ともに5ヵ月ぶりの水準を回復しました。

このほか、現状で仕事が豊富にあるとの回答比率や6ヵ月先の雇用の増加を見込む回答比率が上昇したことから、総じて拡大基調を継続している米国の雇用を反映した側面がうかがえます。

2019年10-12月期GDPのうち個人消費は減速

30日に発表された2019年10-12月期の米実質国内総生産（GDP）の速報値は前期比年率+2.1%と前期から伸びが横ばいとなりました。しかし、個人消費は同+1.8%と、市場予想の同+2.0%を下回り、同年1-3月期以来の低い伸びにとどまりました。

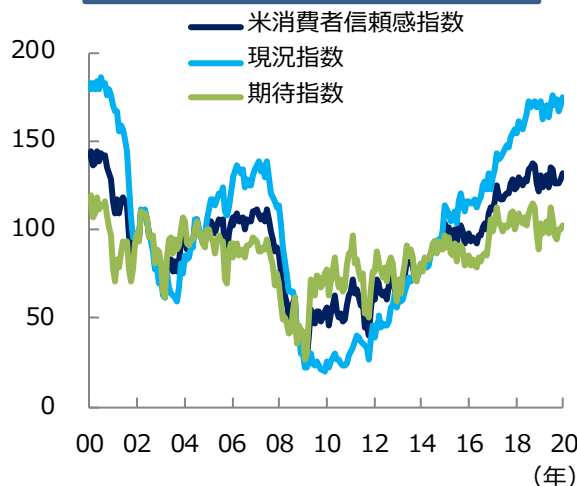
29日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）声明では、家計支出について前回の力強いペースで増加から緩やかなペースへと認識を下方修正しており、昨年終盤の個人消費の減速を反映したものとされます。

今後の米金利は上昇しにくい展開か

米金利は年初来、相対的に低水準での推移が続いた後、足もとでは新型コロナウイルスの感染拡大懸念からさらに水準を切り下げる展開となっており、29日に米10年国債利回りは昨年10月9日以来の低水準を付けました。また、30日に米国株式市場は上昇したものの、同利回りは前日とほぼ同水準で取引を終了しました。

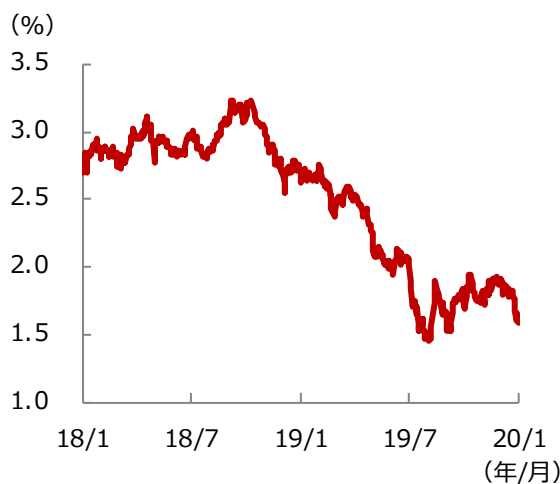
米国の消費者信頼感足もとで堅調に推移しているものの、賃金の伸びの鈍化傾向などから今後は個人消費の伸びが緩慢となる可能性も考えられ、今後の米金利は上昇しにくい展開が見込まれます。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2000年1月～2020年1月（月次）
季節調整済み、1985年=100とする

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年1月30日～2020年1月30日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。